

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費

事業名 水産多面的機能発揮対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 里川振興課 水産振興室 水産係 電話番号：058-272-1111 (内 2912)

E-mail：c11428@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 355 千円 (前年度予算額：600 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	600	0	0	0	0	0	0	0	600
要求額	355	0	0	0	0	0	0	0	355
決定額	355	0	0	0	0	0	0	0	355

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

水産業及び河川漁場は本来的機能として水産物の安定供給が求められている一方で、本来的役割以外にも地域交流、レクリエーション、自然環境の保全など「里川システム」に資する多くの役割を果たし、県民生活に貢献している。このため、内水面の生態系を維持保全するための漁協等漁業関係者を中心とした地域の活動を積極的に支援し、内水面漁場を中心とした地域活性化を図る。

(2) 事業内容

- ・河川清掃等による内水面生態系の維持保全活動への支援
- ・多面的機能の理解や伝統漁業の伝承のための漁業体験等教室を実施することによる「里川システム」の普及促進への支援
- ・水生生物の生息環境等の保全活動への支援

(3) 県負担・補助率の考え方

国 7 割、県・市町村 3 割

(※県負担の 5 割、市町村負担の 7 割は、特別交付税措置あり)

- (4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
負担金	355	2 活動組織への県負担金（活動経費全体の3割）
合計	355	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ぎふ農業・農村基本計画（R3～R7）
第5章 政策の方向性
(3)ぎふ農畜水産物のブランド展開
⑥鮎を守り育てる体制構築

(2) 国・他県の状況

水産多面的機能発揮対策交付金は、国の水産庁事業であり、漁業者が地域住民と連携し、環境・生態系の維持・回復に係る取り組み対して、地域協議会を通じて活動組織を支援することとしている。

(3) 後年度の財政負担

当該交付金を活用する場合、5年計画で対象水域での生物量を20%増加させる目標を設定することとされている。

(4) 事業主体及びその妥当性

河川環境・生態系の維持・回復には、持続的な取り組みが必要であり、地元の漁業者及び住民等の主体的な取り組みは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 地域活動組織への支援を行うための岐阜県地域協議会の設立を行うとともに、漁協を中心とする地域活動組織の河川清掃等活動に対して支援を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
地域活動団体数	0 件 <small>（H29）</small>	（ H ）	（ H ）	3 件 <small>（R1）</small>	3 件 <small>（R3）</small>	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

（事業の評価）

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
（評価） ○	河川等内水面の生態系維持保全のためには、漁協を中心とした地域社会全体の問題意識の共有及び連携した活動が必要であり、これらに対する支援が求められている。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>各地域において地域住民と連携した活動を広めるためには、漁協を中心とした活動組織の立ち上げが必要であり、さらに、交付金受託の要件となる活動に対する目標設定とモニタリングの適切な履行が不可欠。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>次年度、事業実施地域への活動支援及び事業要望のある漁協、地域に対する体制づくり等の支援を実施。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	